

## 京都府地域創生推進会議概要

○日 時 平成 27 年 6 月 1 日 (月) 午後 1 時～午後 2 時 30 分

○場 所 京都ガーデンパレス 2 階 「葵」

○出席者

青合幹夫	(公社) 京都府農業総合支援センター(京都アグリ 21) 理事長
赤松徹眞	龍谷大学学長 / (公財) 大学コンソーシアム京都理事長
乾 知恵	日本労働組合総連合会京都府連合会女性委員会委員長
岡田寛子	株式会社京都銀行公務部長
沖田康彦	京都府商工会連合会会長 / 京丹後市商工会会長
奥原恒興	京都商工会議所専務理事
栗山正隆	京都府市長会会長 / 亀岡市長
澤井安子	京都府女性の船「ステップあけぼの」会長
塚本 稔	京都市副市長 (代理: 藤田京都市副市長)
西村周三	国立社会保障・人口問題研究所名誉所長 / 京都少子化対策総合戦略会議座長
八田英二	同志社大学大学院経済学研究科教授
原田紀久子	(特非) アントレプレナーシップ開発センター理事長
平林幸子	京都中央信用金庫 副理事長
藤本明美	(特非) 京都子育てネットワーク理事長
松本紘 (座長)	京都大学前総長 / 国立研究開発法人理化学研究所理事長

京都府: 山田知事、山内副知事、畑村政策企画部長ほか

○主な意見

<総論>

- ・大都市偏重の価値観から、地域のストックを活かし、自分のまちに自信の持てる価値観へ転換させることが必要
- ・職住一体のまちづくりが必要。また、定住人口だけでなく、観光などの交流人口の増加も地域創生の解決策として考えていくべき
- ・各地域、各市町村の課題は異なるため、各市町村の独自の課題への対応を尊重した総合戦略を策定することが必要

<ひとづくり>

- ・子育て世帯が移住を考えると、子育てしやすい環境か、住環境はどうかなどコミュニティの利点を知りたいので、相談窓口があればよい
- ・京都には文化や自然に触れることのできる環境があるので、子どもや子育て世帯が活用できるよう工夫してほしい
- ・小中学校の段階での起業家教育が必要
- ・地方でも ICT の活用などにより質の高い教育の実現が必要

- ・少子化・人口減少対策は効果が出るまでに時間がかかることから、元気な高齢者や女性の力を活用する方策について考えるべき

#### <しごとづくり>

- ・新しい施策だけでなく、これまで取り組んできた6次産業化、創業支援などについても強化することが必要
- ・大学内での連携強化が重要。医工連携が進んできたが、農工連携、農薬連携なども6次産業化の推進の観点から重要
- ・若者、女性、高齢者、外国人の起業を促進すべき

#### <人の流れづくり>

- ・東京への一極集中是正ができるのは京都だけ。文化首都になれば交流人口も増える
- ・京阪神で協力して政府関係機関や企業移転に取り組むのも一案
- ・農山漁村に住んでいる人は地域資源の良さを知らない。若者が一定期間農山漁村に入り、地域間の連携や新しいビジネスを発掘するような取組を行ってはどうか
- ・地域外から訪れる若い人を定住につなげるには地域の努力も必要

#### <地域づくり>

- ・空き家の有効活用が大きな課題
- ・女性を含め、地域の中でがんばる人をどう発掘するかが課題
- ・地域と大学との連携は必要。その際、地域課題の解決につながる学部を創設するくらいの視点も必要
- ・交通インフラの整備は進んでいるが、地域創生には、物流、交通の利便性を一層高めるという視点も重要